

参加事業者（業態）	主な対話内容
建設	Park-PFIを通じて民間活力を活用し、既存施設の改修や機能拡充を行うことで、スポーツによる体験価値を高め、スポーツ文化の醸成や市民の健康増進、市外からの集客による経済活性化が可能ではないか。
建設	昨今の少子化により、各学校単位でのクラブ活動の運営に支障が出ていると聞いている。岩鼻運動公園で市中の学校が集ってクラブ活動を継続出来れば施設の統廃合はスポーツ文化の醸成や市民の健康増進とともに市民にとっても理解が得られるのではないか。
建設	野球場、サッカー場、テニスコートなど既存施設のポテンシャルを最大限に活用しながら、eスポーツなどの先進的な機能を加えていくことも想定されるのではないか。
建設	地域のコミュニティ機能を併せ持つクラブハウスの整備やランニングコース、飲食機能を備えた収益施設、温浴施設、体育館の新設など、スポーツの拠点となり得る場所であり、スポーツに関心のない人でも訪れたくなる、滞在型の多目的な拠点に進化させられる可能性がある。
建設	PFI手法を採用することで、国の補助金を活用しつつ、民間が整備・運営にあたるのが可能となれば、市の費用負担は平準化され、効率的な財政運営に資することが期待される。
建設	岩鼻運動公園をスポーツの拠点とし、老朽化した他の施設の統廃合や土地売却が進めば、財源の有効活用も可能である。
建設	既存の市民体育館の老朽化を踏まえ、新築移設による機能更新は、ライフサイクルコストや補助金の面からも合理的であると考ええる。
建設	eスポーツは多世代交流や地域活性化に寄与しうるので、先行着手していくことで他自治体との差別化に繋がる。
運営	公園内に管理事務所を設置し、体育施設と公園を一体的に管理することができれば、より効率的な施設の運営が可能となるのではないか。
運営	飲食事業やキッチンカーの導入も効果的な施設の運営にとって有効な手段であると考ええる。

参加事業者（業態）	主な対話内容
運営	スケートボードパークやトレーニング教室、ドッグランなどの収益事業を導入することで、運営の経済的自立が可能となると考える。
運営	中原球場や中原テニスコートは利用率が低いため廃止し、跡地に体育館を移設するなどし、複合施設として整備することで効率的な活用が可能となるのではないかと。
運営	PFI事業に単独でチャレンジすることは難しいため、JV（共同企業体）形式のようなものも認めていく方がよい。
運営	樹木剪定や草刈などの緑地管理はコストが大きいと、自由広場の一部の樹木を伐採し、駐車場を整備することで大幅なコスト削減が可能となるのではないかと。
運営	使用料の減免対象の団体が多い場合、事業者側として使用料金収入が少なくなるため、民間の参入意欲に影響が出る可能性もある。
整備・運営	指定管理制度は財政面での安定性がある一方、民間事業者にとっては裁量が限定されるという課題がある。Park-PFIは自由度が高く創意工夫が可能であるが、投資リスクを伴うため、両制度の長所を併せ持つ「ハイブリッド型運営（指定管理＋Park-PFI）」が望ましいと考える。
整備・運営	公園部門とスポーツ施設部門で分かれて管理されているが、一体的な管理となることが望ましい。細かいことであるが、管理主体が分かれていると、ゴミ処理やイベント対応等で責任分担が煩雑となる。
整備・運営	「滞在型」公園へと転換していくのであれば、RVパークを設置することも考えられる。
整備・運営	ロードサイド型のカフェ設置も想定されるが、来店者用の駐車場整備が前提条件となる。
整備・運営	駐車場の有料化については、利用者に対する一定の受益者負担として妥当であるとする。また、混雑の制御や長時間駐車抑制にも有効となる。

参加事業者（業態）	主な対話内容
環境整備	運動施設の充実、国道沿いの立地によるアクセス性、広大な自由広場などの利点がある一方で、公園が国道により分断されていることや子ども連れ利用者への配慮不足が課題として認識される。
環境整備	他自治体での事例を参考すると、民間集客施設の導入やインクルーシブな公園の整備、家族がくつろげる施設を設置することで年間利用者数は20万人超も視野に入ると考える。
環境整備	室内遊び場を検討する際には簡易なカフェの併設も想定されるが、より本格的なカフェの導入が望ましいと考える。例えば、子育て支援センターのように、大人同士の交流が生まれる場としての役割を果たすためにも飲食の質に配慮すべきであるとする。
環境整備	屋外の遊具は無料開放し、室内の遊び場を有料にしたとしても、利用者が納得して料金を支払い、利用する傾向がある。
環境整備	公園とスポーツ施設で管理が分かれていることは大きな課題であるため、PFI等の活用により一元管理の可能性を検討すべきであるとする。
環境整備	自由広場の一角に駐車場とカフェを設け、ロードサイド型の施設を誘致することも現実的な検討であるとする。
環境整備	単独の事業者ではできることに限りがあるため、コンソーシアムを組成も視野に入れた方がよい。